



## 学校紹介

本校では、校訓『進取創造』のもと、教育目標として『自ら進んで学び、たくましく生き、志を育てる生徒の育成』を掲げ、生徒一人一人のよさや可能性を伸ばしながら、主体的で人間性豊かで、自らの生き方について考え自己実現できる生徒の育成をめざし日々の教育活動を推進している。教育指導重点として「いのちの教育」を根底に据え、「生きることを真剣に考え、自他共に大事にする生徒」の育成に努めている。また、小中高連携を生かしながら英語教育強化拠点地域事業も行っており、未来を見つめる押原教育を更に押し進めるよう取り組んでいる。平成27年度に学校運営協議会が設置され、地域や家庭と連携しながら、全教職員一丸となって伝統ある「押原教育」を推進している。



## 地域との連携(活動の特色)の概要

### 子供が学校から、地域に発信する

8月の最終日曜日に、地区ごと実践している防災訓練に中学生が主体的に参加する「地区別協働防災訓練」を実施する。地区ごとの防災訓練に主体的に取り組むことで、“地域に認められる”また“地域の担い手として活動できる中学生”を目指す取組である。



この取組は、昨年度から実践している。平成27年度の区長の反省の中で、「中学生や先生たちが積極的に参加していない」などの声があがった。これを受け、昨年度より、生徒たちがより主体的に参加するための施策として、事前に「地区生徒会長と区長さんとの打ち合わせ会」を実施している。区の代表と中学生の代表とが、協働して地区の訓練内容を考え、当日の運営について協議する会を設定した。

これにより、中学生及び区の代表の双方に主体性がみられ、区の訓練内容が精選されたり、区の割分担が細分化されたりするなどの変容がみられ、積極的に取り組むことができた。また、区長の反省からも、批判的な内容はほとんど聞かれなくなってきた。双方が有益だと感じられる活動となっている。“中学生の活動を地域に発信する”という考え方が、地域住民と学校との信頼関係の構築の一翼を担っている。

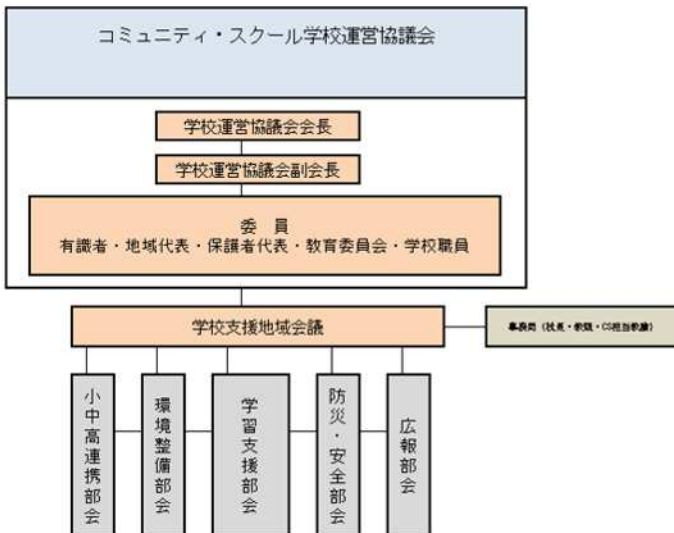
### 協働防災訓練を核とした地域活動の活性化

押原中学校では、平成26年度に県の指定を受け、「実践的防災教育推進事業」を行った。これまでのマンネリ化していた訓練からの脱却を目指し、“予告なしの緊急的避難訓練”を実施するなど、より実践的な取組ができるようになった。また、DIG(災害凶上訓練)の取組を行うとともに、地域住民や昭和町役場の防災担当者を招いて実践発表会を行うなど、防災教育を意識した学級活動実践が教育課程の中に組み込まれ、防災や減災を考える機会が増えた。平成26年度の終了時に、“この事業の成果がここで終わらないための仕組みづくり”を考えることが課題であることを掲げ、取組を継続していけるよう考慮している。今年度は、DIGの取組を行っている。これは、3年に1度実施することとしている。



また、例年行われている「地区懇談会」では、学校の様子や夏休みの生徒指導の取組の話の他、防災訓練の話題提供を行うなど、地域コミュニティの在り方が少しずつ模索されてきている。また、生徒会主催の有価物回収の行事でも地域や保護者との関係性がさらに持てるようになってきている。それぞれ単独の事業として行っていた行事等が、関連性や一連性をもって行われるような関係性ができつつあるものと考えている。

## 学校運営協議会の組織図



## CSの成果と課題

学校の中に学校応援的な外部の様々な資質や能力をお持ちの方々に学校にお招きして、授業の活性化を図る「学習ボランティア」の実践も行っている。本校では、そうした取組の他、中学生の発達段階を考慮し、「子供が学校から、地域に発信する」という考えをもとにした連携の在り方を構築していくことを意識して重点的に取り組んでいる。ただし、新たなものを立ち上げたり、過度な負担をかけたたりすることは、「継続性が難しい」とともに、教師の「活動への抵抗感や多忙感、そして疲労感」が増加し、よりよい実践にはつながらない。いまある、学校の取組のそれぞれが、関連性の一連性をもたせるようにマネジメントし、行事等を再構築していくことにより教育的効果が広がっているものと捉えている。

また、平成29年度からは、昭和町内4校の取組として、コミュニティ・スクールの運営の充実に向けた取組が行われている。その一環として、教育委員会にコミュニティ・スクールのディレクター(CSD)を配置し、4校の各運営協議会への指導助言及び今後の統一に向けての指導をいただいている。今後、4校それぞれにある学校運営協議会をどのように統一化していくことが課題となる。